

学校におけるインフォームド・コンセントに関する 考察 : 教育の自己決定権と情報

著者	白石 淳
雑誌名	北海道女子大学短期大学部研究紀要
巻	33
ページ	119-134
発行年	1997
URL	http://id.nii.ac.jp/1136/00000998/

学校におけるインフォームド・コンセントに関する考察 — 教育の自己決定権と情報 —

A Study on the Informed Consent at School

白 石 淳

Jun SHIRAISHI

I は じ め に

今日、情報の公開を進める条例等を制定している地方自治体が増加している。これは市民に必要な情報を積極的に公開するということの重要性、必要な情報を得ることが国民の権利であるということが認識されるようになってきたからである。

インフォームド・コンセントという言葉が医療現場では日常的に使われるようになってきている。インフォームド・コンセントの内容をあらわす訳語にはいろいろあるが、「説明と同意」という語に訳される¹⁾ことが多い。具体的にみるとインフォームド・コンセントには、①医療従事者側からの十分な説明 ②患者側の理解、納得、同意、選択という2つの面があり、単に「説明と同意」という形式的なものではない。このインフォームド・コンセントの目的は、医療に制約を加えようとするのではなくよりよい医療と人間的な生き方を追求するのに必要な手段とされることである。すなわち、よい医療環境を築くという基本的な考え方にもとづくものである²⁾。また、このことは患者の権利が認められるようになり、従来は医師の責務規定とみなされていた事項が患者の権利を意味するものへと見直されてきた³⁾ということを意味し、その意義に重要性がみられる。

教育においても、最近情報公開制度や裁判などによって教育に関する情報の開示を求める事件が増加している。その結果情報の公開が一部では行われるようになってきたが、これらのことは反対に考えると日常的に情報が国民に提供されていないということになる。そもそも情報の公開は、憲法前文の「国民主権」、第13条の「個人の尊厳」「幸福追求権」にもとづく「人格的自律権」にその権利がみられ、また第21条で「表現の自由」が、第25条で「生存権」が、第26条で「教育を受ける権利」が、第92条で「地方自治の本旨」が定められており憲法との関わりが存在し、憲法の理念からみれば情報公開は当然の要請⁴⁾ということになる。また、主体者に関しても民法第820条において「親権を行うものは、子の監護及び教育をする権利を有し義務を負う」と定められ、子どもの権利条約においても「第一次的には親に責任がある」とされている。さらに、判例においても旭川学力テスト事件(最高裁判所大法廷判決：昭和51年5月21日)では子どもが学習権・発達権の主体で教育を施す者は責務であるとし、教育情報が最終的に誰に帰結するかを明らかにしている。一方、教師の持つ教育権は親のそれに比べて強力

でも広範囲なものではなく、それは教育の専門家としての知識や技能を持って、子どもの教育にあたる存在であるとしている。すなわち、あくまでも学校は教育権の一部の委任を受けた教育⁵⁾を行うことにとどまる。したがって、教育におけるインフォームド・コンセントもこれらの権利・責務から考えると学校に関しても必要であり、今後積極的にその導入が検討されるべき問題ではないかと考える。

そこで、この研究では教育・学校における情報の公開、インフォームド・コンセントの必要性、問題点などについて、医療情報と並んで教育情報を聖域視するかのような傾向が現れているとの指摘もみられるので医療におけるそれらの状況を踏まえたうえで検討し、よりよい教育環境の構築を考察するものである。

II 医療におけるインフォームド・コンセント

患者の権利としてのインフォームド・コンセントについて検討していく。このインフォームド・コンセントは、最近医療の現場で多く用いられているので医療の分野から検討する。

ヨーロッパにおける患者の権利をみると、その諸原則は内容面からは次のような目的を持っている。主要な点は「患者を人間として尊重する」「患者がサービスの利用から最大限の利益を得る」「患者と積極的な形での参加を勧める」「利害関係者間の対話の機会を強化する」「緊密な交際協力を育成する」「もっとも傷つきやすい人々を含み援助を人間にふさわしいものにしていく」ことであり⁷⁾、具体的には、権利として「人間として尊重される権利を有する」「自己決定権を有する」「プライバシーを尊重される」「達成可能な最高水準の健康を追求する機会を持つ権利を有する」というものである。さらにその情報の提供としては「健康状態、提案されている医療行為、行為に伴う期間と利点、無治療の効果、代わりうる方法、並びに診断、予後、治療の経過について、完全な情報を提供される権利を有し、それは理解能力にふさわしく伝達されなければならない。」とされ、インフォームド・コンセントは患者の権利を保障するためにあらゆる医療行為にあたって事前に必要とされている⁸⁾。

1 情報公開の権利

インフォームド・コンセントを実現する重要な手段として国際的に実施されているのが情報公開である。医療記録のコピーを患者にわたすことも含め患者に対して日常的に情報を公開することが重要な手段となる。このことは、広く第三者に対し医療情報を公開することにより開かれた医療をつくりあげるとともに医の倫理を確保するうえで独自の機能と不可欠な役割を果たしているとその有益性が指摘されている⁹⁾。

国民が国家に対して有する知る権利は不可欠の基本的人権の一つであり、我が国においては憲法第13条、第21条を根拠にその法理について認められているところである¹⁰⁾。この知る権利が国民固有の権利として認められるということになると、医療に際してのインフォームド・コンセントが不可欠になる。また、その一環としてカルテの開示も当然それに含まれることになる。我が国においてもカルテの開示を行う自治体・医師が増加してきており、その経験から患

者との信頼関係の改善に役立ち、さらには患者の診察への積極的な参加が得られ有益であると指摘されている¹¹⁾。

また、インフォームド・コンセントをさらにすすめて「自己決定権」から情報公開を考えると、単に情報の提供だけではなくその治療の危険性や代わりの治療法についても情報提供をすることになるので、主体者がメリット、デメリットを比較検討していけることになり、情報を得るだけではなくて患者自身が自己の方針を考えることが可能となる¹²⁾。

自己決定権の問題はこれまでの「受け身の承諾・同意」とは異なり、医療における患者の主体性を尊重することになる。このことに関しては「医師の裁量権」であるとして情報の提供に限度を設けるなどの考え方もみられるが、医師や医療集団が専門家の立場から適正に情報を整理し患者側に解りやすく伝えたとともに、専門家としてその情報を評価し場合によっては助言するという専門職としての指導性が期待されるのが専門性を有する者としての責務であると考ええる。すなわち情報公開は、単に情報を一方的に伝えるだけにとどまらず専門性を有する医師と医療を受ける主体者である患者との共同決定のためにあるシステムであるということになる¹³⁾。

2 インフォームド・コンセントの意義

インフォームド・コンセントの歴史は、1947年第18回世界医師会総会のヘルシンキ宣言にみることができ、アメリカのカリフォルニア州では1957年裁判所でインフォームド・コンセントが使われ説明義務違反を認める判例がある。このようにして1960年以降アメリカで判例を通じ医師の説明義務が承認されるようになった。その後医療の消費者として患者の権利が確立されていき、1979年EECが「患者憲章」を制定、1981年第35回世界医師会総会は患者の権利に関するリスボン宣言と同旨の採決を行った。その後この考え方が各国で受け入れられるようになった¹⁴⁾。そして法概念としてアメリカの裁判に登場したインフォームド・コンセントは、患者の同意なしになされる医の侵襲である医療行為は違法であるという考え方が中核となっていた¹⁵⁾。

さらに、1994年WHOヨーロッパ会議で確認されたヨーロッパにおける患者の権利の促進に関する宣言では、すべての医療行為が事前の患者のインフォームド・コンセントによって行われなければならないとされた¹⁶⁾。また、1991年の国連総会で決議された「精神病患者の保護及び精神保健ケア改善のための原則」では具体的に原則11で「インフォームド・コンセントとは、威嚇又は不適当な誘導なしに、患者が理解できる方法及び言語により、適当で理解できる以下の情報を患者に適切に説明した後に、自由に行われる同意をいう。a 診断の評価 b 提案された治療の目的、方法、予想される期間及び期待される利益 c より押し付け的でないものを含む他の治療方針、及び d 提案された治療で予測される苦痛又は不快、危険及び副作用」と内容を示し、これらは自己の権利にもとづくものであるとインフォームド・コンセントを受ける権利と自己決定権を権利として認めている。

我が国においては、平成4年1月政府の臨時脳死臓器移植調査会が最終答申を発表し、その

なかで近年の医療が一層不透明で密室性の高いものとなっており、また、少なからず医療現場では権威主義的姿勢ないしパターンリズムが残存しており、その結果もたらされている医療に対する国民の不信感を解決するためにも「インフォームド・コンセントの考え方がきわめて重要な意義を持つ」と指摘している¹⁷⁾。日本弁護士連合会では平成4年11月第35回人権大会の「患者の権利の確立に関する宣言」のなかで、「患者の主体的な意思が尊重される権利は基本的人権に由来し、この権利の中核は、患者が自己の病状、医療行為の目的、方法、危険性、代替的治療法などにつき正しい説明を受け理解した上で自主的に選択・同意・拒否できるというインフォームド・コンセントの原則であり……」と宣言、採択している。一方、民法からみても、依頼を受けて診察や治療を行うことは第656条の準委任契約に該当すると考えられ、患者は委託者で医師は受託者であり、受託者は善良な管理者としての注意義務を持って委託業務を行うとともにそれに関して起こったことについては委託者に対し説明や報告をするということが第644条、第645条で義務づけられており、その面からもインフォームド・コンセントの必要性が認められる¹⁸⁾。

インフォームド・コンセントによつて保護されるのは、患者への情報の提供だけではなく自己決定権というものである。すなわち、法理論的な考え方は患者の自己決定権というものを保護するためにあるということである¹⁹⁾。具体的にインフォームド・コンセントの役割をみると表1の通りである。

英米では、自己決定権を実質的に保障するためにエンパワメントが強調される。エンパワメントとは医療でみると、地方行政当局と要介護者の関係でいえば要介護者の情報へのアクセス、選択と同意、参加など要介護者の広い意味での権利性の強化を意味する用語である。同様に医師と患者との関係においては、患者の知る権利、インフォームド・コンセント、医療記録へのアクセス権などの権利を付与することを意味する。よわい立場にあり、そのために医療・福祉の密室性、閉鎖性、専門性とあいまって処遇が一步誤れば患者は人間の尊厳を侵されかねない状態にさらされているからで²⁰⁾、主体者を守るために必要な権利である。

医師と患者との関係のなかでインフォームド・コンセントのもう一つの重要なポイントは、医師と患者が同等の立場でお互いにコミュニケーションをして、そのコミュニケーションをするプロセスのなかで医師と患者が共同して意思決定をしていくこと²¹⁾であり、これがなければ互

表-1 インフォームド・コンセント
の役割

-
- ・ 医療の質が高まる
 - ・ 治療効果が上がる
 - ・ 医療の安全性が高まる
 - ・ 患者の最善の自己決定を保障する
 - ・ 患者と医師の信頼関係が高まる
-

(鹿内清三「医療紛争の防止と対応策」第一法規 1994 より)

表-2 インフォームド・コンセントの阻害要因

医師側阻害要因
・ パターナリズム
・ 形式的な説明という考え
・ 治療方法の利害得失や危機性についての勉強不足
・ 卒前、卒後の説明と同意の教育不足
患者側阻害要因
・ おまかせ医療
・ 患者の理解不足
制度的阻害要因
・ 医師の時間的余裕の不足
・ 診療報酬上利益がないこと

(鹿内清三「医療紛争の防止と対応策」第一法規 1994 より)

いの信頼関係を構築することは不可能である。

インフォームド・コンセントが、主体者の医療への積極的な参加を促すとともに医療事故を回避し医療の安全性を高める有力な手段となることも指摘されている。すなわち、医療過誤訴訟の原因の一つとして、医師側の不十分な説明や患者との対話不足が指摘されている。²²⁾

医療の現場では、インフォームド・コンセントの阻害要因についていくつかの問題があげられる(表-2)が、それらの指摘を十分に踏まえたうえでの医療行為が求められているといえることができる。

このようにインフォームド・コンセントは、主体者の権利を守るためにあり、その結果主体者にとって有益性がみられるが、今日では阻害する要因も存在しておりそれらの改善が求められている。

3 インフォームド・コンセントに関する判例

最近の判例では、民法 415 条等により説明などの欠如、選択の機会の無存在で診療契約上の義務を怠ったとしての慰謝料請求事件がある。このなかで裁判所は、医師は精神的側面や家庭生活における質の向上(クオリティオブライフ)にも言及して、患者の自己決定権の機会を失わせることのないように説明すべき義務を負っているといわなければならないとして説明義務を医師に負わせている。さらに患者の治療の意向を知った以上、現在の医療の実施状況や評価などを平易に説明、他の見解の説明、本人の希望があれば転医することも可能であることも説明して、いずれかを選択する機会を与えるなどの説明を行うことが医師には契約上の義務があるとし、説明を欠いた場合説明義務違反となり債務不履行が存在すると認めている(大阪地方裁判所：平成 8 年 5 月 29 日判決)。

平成 4 年 8 月 3 日東京地方裁判所は、先天性脳動静脈奇形の手術に関する医療過誤訴訟において「十分説明を尽くさなかった。これは患者が自身が判断するために十分な情報を与えられなかったもので、選択する機会が奪われた」とし、医師は具体的に説明しなければならないと患者の選択権、自己決定権を認めた判例がある。

最高裁判所においては昭和 56 年 6 月 19 日、患者に対する説明義務を認めた判決がなされている。²³⁾その後、医療過誤訴訟においても「患者の自己決定」侵害を理由として損害賠償の支払いを命じる判決が出されている。なかでも仙台高等裁判所（平成 6 年 12 月 15 日判決）は、患者の自己決定権と医師との裁量行為との関係について「医療は手術も含めて医師の専門的知識に基づく広範囲な裁量行為によって初めてその目的を達成するものであることはいうまでもないけれども、あくまで患者の自己決定権を基盤とするものでなければならない」として医師と患者との関わりを示し、患者がセカンド・オピニオンを得ることも含めた自己決定権を承認している。²⁴⁾

しかし、我が国においてはこのようにインフォームド・コンセントの重要性、必要性が判例としても認められているが、手続き的には充分整備されている状況とは言えない。²⁵⁾

III 教育におけるインフォームド・コンセント

自己決定権の原理は医療にとどまらず福祉、教育などのこれからのあり方を示すキーワードとなってきている。情報の提供と自己決定権の問題も教育においても重要な問題であり、検討されなければならない問題であると考ええる。自己決定権が認められるのならば、その権利を保障するためにインフォームド・コンセントが教育においても必要とされる。

1 情報の公開

(1) 情報を受ける権利

近年、教育における情報の公開は急速に進行しこうした傾向は今後一段と加速するものと予想されているが、情報公開条例は教育に関する情報も含むので法令の面からもしだいに整備が進んでいると言える。情報公開の根拠は憲法第 21 条に求められるが、それは抽象的な権利にとどまり、具体的にするためにはこれらを保障する制度が法律または条例によって設けられなければならない。²⁶⁾

教育における情報の公開はこれらの権利のうえにたち、さらに憲法第 13 条や第 26 条からも導かれる。すなわち、第 13 条は「自己の情報を開示されない権利」という受動的な面とともに「自己の情報をコントロールする権利」という積極的な面をもったプライバシーの権利を保障していると考えられ、第 26 条では教育情報の開示請求権が教育を受ける権利に内在しており、教育上のプライバシーの権利の保障を受けるとされその根拠となる。²⁷⁾

憲法や教育理論から考えると、子どもの学習権や人間的な成長発達権に真によく応えるためには、学校と親との相互理解や協働そして信頼関係の改善が不可欠であり、そのためには相互に子どもの教育について十分な情報を必要とすることは当然の理論となる。また親としての教育責任や義務を全うするためには、子どもの学校教育の現実について知っておく必要があることは言うまでもない。²⁸⁾さらに、教育は国民に直接責任を負う関係にあり、教育に対する住民参加が一般行政や医療分野以上に求められている。したがって、教育委員会や学校、教師は教育情報を可能な限り国民に提供して国民の教育要求に応えていく義務が存在するということにな

る。教育行政情報非公開決定処分取消請求訴訟で、福岡地方裁判所が「全面開示」の判決（平成2年3月14日）を言い渡したが、このなかでも「県民が最終的に経費を負担することとなり、教育を託すので、県民に知らせる義務がある」と判示している。子どもの権利条約においても第13条の1項で「子どもは表現の自由への権利を有する。この権利は、国境にかかわらず、口頭、手書き若しくは印刷、芸術の形態または子どもが選択する他のあらゆる方法により、あらゆる種類の情報および考えを求め、受け、かつ伝える自由を含む」と規定し、国際的にも子どもが情報の開示・公開請求の主体性を持っていることが確認されている。²⁹⁾

主体者の主体性を尊重することによって、自己決定権の問題が生じることになる。自己の成長に関することであるので、その成長の責任を担う者、すなわち本人または第一次的責任を有する者が決定するために関わる情報を得ることは必要不可欠な存在であると考ええる。

(2) 教育情報の特殊性

学校や教師が生産する情報は、校則をはじめ教育方針、年間教育計画などの学校の基本的な運営に関するもの、教務規定などの生徒の学習指導に関するもの、校則や懲戒規定などの生活指導に関するもの、また、職員会議規定や職員会議議事録などの教師に関するものなど学校内には数多くの情報が保有されている。³⁰⁾しかしながら、教育という緊密な信頼関係のもとにはじめて「収集・接近」しうる「情報」を含む点で、一般的な公的情報とは異なる「特性」がみられ、このことが訴訟等で一般的に強調されることがある。しかし、「非個人関係情報」や「教育行政関係（外的）情報」の「公開請求」については、むしろ教育基本法の「国民に対する直接責任」の原則の持つ「開かれた教育」「公正な教育過程」こそが強調されるべきである。東京都品川区情報公開審議会では「少年の健全な育成を期すという少年保護の観点から、当該生徒の将来性等を考慮し、慎重な検討を加え、公開の可否を判断することが重要である」と基本的な考え方を示し、「区民と学校を含む教育行政との信頼関係を増進するため、より一層情報の公開がなされるよう、条件を整えることを希望する」と結んでいる。このように「公開原則」のもとに例外の「特定化」をする方向にすすみ、教育情報公開への着実な前進がなされている。³¹⁾

教育に関する情報公開について具体的にみると、川崎市教育委員会は川崎市個人情報保護審査会の答申にもとづいて、卒業生については開示請求がありしだい、在校生については平成6年度から教師の所見を含めて「指導要録」の全面開示を行っている。平成4年3月には箕面市の審査会も指導要録の全面開示を答申している。平成5年には大和市教育委員会で職員会議議事録の開示が決定され、情報公開は単に学校に備え付けなければならない表簿のみならず子どもに関する様々な情報におよぶということが示された。これらのことは教育情報において、「知る権利」の保障にむかっていることを十分に重んじていること、また本人側にみせないようにということに本質的な合理性はもはや無いという見方、本人開示制は教育を公正で人間尊重的な原点に近づけていくことに役立つという意味での賛成的な考え方になってきたと言える。³²⁾また、箕面市も川崎市も親や子に伝達することがより教育的であるという前提をとつ

ている。

しかし、今までに開示請求された教育情報としては、例えば高校の中途退学者数、登校拒否生徒数、体罰報告、職員会議議事録などが多く、学校はこれまでも必要な評価は通知票等で親や子どもに伝達しているとして、すべての開示が必ずしも教育的とは言えない場合があるので文部省などにおいては否定的な考えである。それは、①客観的で公正な記述が困難となり指導のための信頼できる資料とならなくなるおそれがある②評価について学校側や本人や親との認識にギャップがある場合、学校側と本人との信頼関係を損ないかねないことがある③マイナス評価によって本人の向上心や意欲を阻害したり、自尊心を傷つけたりするなど教育上好ましくない影響をおよぼす可能性がある³³⁾ということを理由としている。

一方、イギリスにおいては「1989年教育（指導要録）規則」で、子どもが16歳以下の場合には父母が指導要録をみる権利を持っている。子どもが16歳、17歳の場合には父母・子ども両者がみることができる³⁴⁾。また、ドイツにおいても（ベルリン学校組織構造法第40条1項）教育権者は、授業の計画と形成、成績評価やその他の判定のための評価基準について、教員から適時、報告を受けるものとし、申請がある場合には子どもの成績状態や個々の判定、評価についても、教育権者に告知されなければならないとされており情報の公開が明示されている³⁵⁾。教育の主体性を尊重するだけでなく、このように広く第三者に対しても教育情報を公開することにより、開かれた教育をつくりあげるとともに教育の倫理を確保するうえでも不可欠な役割を果たすことにつながると考えられている。

2 情報の公開と子ども・父母の参加

イギリスにおけるプラウンデン報告は「父母は子どもが学校で何をしているかを知る権利……を持っている」と述べている。初期には、父母が知り得る学校の情報は主として「学校案内」と「通知表」を指していた。どのような情報を父母に知らせるかについて、1977年教育科学省は「父母のための情報」という冊子を出版してそのガイドラインを示した。現在では、1980年の教育法、1986年の教育法、1988年の教育改革法のもとでの規則で「学校案内」には表-3の事項の記載が要求されている。この「学校案内」はイギリスの学校や保育学校は公立であっても発行されている。

このなかで、先生に会う時間帯や教頭の父母の相談日などの記載があることについては、学校は父母の学校へのアクセスについて積極的であるとみることができる。情報の提供については何時でもお互いにコンタクトをとることができることが明記され、すべてのことについての協力が密接であればあるほど誤解の生ずることや大きな心配になるまでお互いが話し合わずにいるというようなことは無くなると考えていることを伺うことができる³⁶⁾。また、地方教育当局が父母に知らせなければならない情報についても定められており、その記載内容をみると学校の設置などの外的な面だけでなく、カリキュラムの目的、教育課程や教育内容などはもちろんのこと、父母の権利、ニーズ、不服申し立て行使のための情報やアクセスの方法などが記載されており、あくまでも子どもや父母が主体性を持つ者とされそのために必要な内容が記載事

表-3 イギリスの「学校案内」記載事項

1. 学校名・住所・電話番号, 校長名, 学校理事会議長名
2. 学校の種類の記述 (設置者, 共学, 11-16 歳, 総合制学校等)
3. 父母などが学校を訪問する際の手続きの詳細
4. 学校理事会のカリキュラムの目的についての記述
5. 性教育についての情報
6. 1 週間の授業時間
7. 翌年度の学期と休暇の始まりや終わりの日付
8. 前年度の無届け欠席を示す統計
9. 全国のカリキュラムを含めて, 学校のカリキュラムの各学年の概要と, その組織について
10. その学校の課程によって得られる, 外部試験委員会の提供の資格リスト, その資格に関連した講義要綱名, また学校在学年齢以上の人々に提供されている資格名
11. 学校の職業教育の詳細, 労働経験のための計画
12. 全国共通カリキュラムや, その関連する事柄の実施についての, 不服申し立て情報
13. その学校の全国共通カリキュラムに関する記録や規則を見るための情報
14. 学校と特別な宗教的宗派との関係 (あれば)
15. 学校で行う宗教教育の詳細と宗教教育や集团的礼拝から子どもを退席させ得る父母の権利についての情報
16. 特別教育ニーズのための情報
17. ウェールズの学校のためには, ウェールズ語の教育についての詳細
18. 学校おける教育組織の詳細
19. 生活指導の詳細, 訓育と校服についての方針
20. 生徒のための課外活動についての情報
21. 各セッションの始まりと終わりの時間
22. 学校理事の愚無と免除の概要
23. 15 歳の生徒が在学する学校では, 公的試験に関する次のような情報および全国平均をつけ加えること。
 - a 生徒が公的試験を受験することに関しての方針
 - b 15 歳全生徒数, および男女別生徒数
 - c 公的試験を受けない 15 歳の生徒数
 - d 1988 年教育改革法の下での規則による公的試験を受験した生徒数とその結果
 - e 1 またはそれ以上の教科で GCSE 試験に参加した全生徒, および男女別生徒のパーセンテージ, さらに, 5 またはそれ以上の教科で, GCSE 試験に参加した全生徒, および男女別生徒のパーセンテージ
 - f 1 またはそれ以上の GCSE で, A-C のグレードを取った全生徒, および男女別生徒のパーセンテージ, さらに, 5 またはそれ以上の GCSE で, A-C のグレードを取った全生徒, および男女別生徒のパーセンテージ
 - g 1 またはそれ以上の GCSE で, A-G のグレードを取った生徒のパーセンテージ, さらに, 5 またはそれ以上の GCSE で, A-G のグレードを取った生徒のパーセンテージ
24. 17 歳以上の生徒の在学する学校では, 公的試験に関する次のような情報, および全国平均をつけ加えること。
 - a 17 歳の全生徒数, および男女別生徒数
 - b 1 またはそれ以上の A/AS 試験受験の生徒数
 - c 職業的, またはその他の資格への受験生徒数
 - d 受験しなかった生徒数
 - e 1988 年教育改革法の下での規則による, 受験した 17 歳年齢の生徒数
 - f 卒業生の進路

表-4 教育情報の提供方法（内容を中心として）

「出版物から」の情報	
・ 専門的	法令集, 調査報告書 学会誌, 教科指導書
・ 一般的	育児書, 父母向け雑誌
・ 教科用図書	教科用図書, 教材
・ その他	学習参考書, 問題集
「学校から」の情報	
・ 個人的	通知票 テスト成績・結果 証明書類 家庭連絡帳 個人懇談会 家庭訪問 教員の話
・ 全体的	学級・学校だより PTA だより 給食だより 行事予定表 行事案内, 連絡プリント 学級懇談会 PTA 総会 参観授業 行事の参加
「その他から」の情報	
・ 正確な	講演会 研修会 広告 同窓会誌 通学の様子, 学校の様子 テレビ・ラジオ・新聞
・ 不正確な	父母からの話 子どもからの話 塾からの話

項となつて示されている。³⁷⁾

我が国における父母の知る権利の種類としては、①学校教育に一般的にアクセスする権利 ②報告を受ける権利 ③聴聞権 ④公文書について閲読する権利・説明を受ける権利・記載の当否を争う手続きを求める権利・訂正取消を求める権利があげられている。³⁸⁾ 提供される学校に関する情報は実際にはどのようなになっているのであろうか。情報を伝えるには様々な方法があるので、教育とくに学校に関わる情報を表-4のように分類した。提供される情報の媒体として、教育、学校に関するものとして、「出版物から」「学校から」「その他から」と分類した。³⁹⁾

公刊媒体、すなわち「出版物から」をみると、それは社会情報的である公的な出版物または私的な出版物であるとか、あるいは購入可能である公刊媒体である出版物または購入可能でない内部媒体である出版物など多岐多様にわたる。例えば購入可能な出版物としては、大蔵省印刷局出版の書籍（学習指導要領、学校基本調査報告書、生徒指導の手引きなど）、文部省が著作権を有する書籍（教育委員会月報など）、教育関係の

出版社の書籍（北海道教育の窓など）、一般の出版社の書籍（学校運営研究、学習参考書など）、主たる教材となる教科用図書などと幅広く存在する。一般に購入不可能な出版物としては、教育委員会や学校で発行される内部的な資料集などがあたる。また、この出版物に関しては購読者を特定化し一部の者を主に対象とするものが多く、それは教師、学校管理職員、行政職員、父母、子ども、一般などに分けることができる。さらに、内容についても専門、一般、教科用図書、学習参考書や問題集などのその他に分類することができる。このように現在では、出版物においては雑誌を含み多岐多様の情報が様々な人に対して提供されていると言える。しかし、これらの情報については概して教育や学校全体を取り扱う基本的、概論的な内容のものが多く、個々の学校、生徒個人に関する情報を扱うものは少ないという特徴がみられるのではないかと考える。

「学校から」をみると、印刷物、非印刷物の情報に分けることができる。また、学校に在学する個人を対象とする内容の情報と社会一般を対象とする全体的な内容の情報とに分けられる。在学する個人の内容を対象とするものには、通知票などの印刷され記されたものや印刷されない個人懇談会などの情報がある。一方、全体的な内容とする情報については、地域に対する学校広報誌などの印刷された情報、学級懇談会などの印刷されていない情報などに分けられ、多岐にわたる情報が年間を通じて、受け取る側の必要・不必要の選択の意思に関わらずほとんどの情報が伝達される。これらの情報の内容は、出版物とは異なり各学校ごと、生徒個人ごとの情報であることが多いという特徴がみられるのではないかと考える。

「その他から」みると、正確な内容の情報と不正確な内容の情報に分けることができる。正確な情報とは、講演会、研修会などでの話、私立学校の学校の広告、新聞記事などである。不正確な内容の情報としては、父母同士の話、子どもからの話などがある。これらの内容をみると、印刷された情報よりは印刷されていない情報の量の方が多くなると思われる。また、ある情報に偏った内容になりがちで正確な情報が伝わりにくいという特徴を持っているのではないかと考える。

次に幼稚園、小学校、中学校などの学校種類では情報の伝達に差があるのであろうか。「学校から」の情報をみると学校種類ごとで異なるもの、各学校ごとで異なるもの、またクラスによる違いがあると考えられる。これらは一概には言えることではないが、幼稚園などは保育の内容などを記載する週案なども提供される場合もあるなど低年齢の子どもが在学する学校・学年の方がより提供される情報の内容が詳しく種類や量が多くなるのではないかと考える。これは子どもの発達段階に応じて情報の提供の種類や量について対応がなされているのではないかと思われる。

ただし、これらの情報の内容であるが、事前に行われる説明とその同意という内容のものではなく、通知票などのようにすでに教育などが実施された結果の説明、すなわち結果の報告的な内容が多いのではないかと思われる。また、結果以外の情報の内容についても、説明などの連絡ごと・お願いごと・注意ごとなどの一方的である伝達的な内容のものが多いのではないかと考えられ、インフォームド・コンセント的な機能を果たしている情報は少ないと考える。

3 インフォームド・コンセントの意義・役割と阻害要因

子どもの権利条約第12条1で「子どもに影響を与えるすべての事項について自由に自己の見解を表明することができる」と意見表明権を認めているが、そのためにも自己に影響を与える事項がまず明らかにされていなければならない。このことは過去、現在のことがらに関してではなく、将来に向かっての自己に影響を与える内容であり、その内容が明らかにされてそのことに対して、自己の見解が表明され同意・不同意の考えが明確にされ権利の行使ができるのではないかと考える。この同意・不同意の決定は、本人又は同条約第18条に規定される第一義的養育責任である父母にあり、また在学契約がなされているのだから民法上の問題からも必要性が考えられる。すなわち、在学関係を締結の際に約された事項が履行されない理由で債務不履行

行が認められた判例（浦和地方裁判所：平成7年12月12日判決）からみても、「説明と同意」は不可欠な存在となる。このように主体者の主体性や権利を尊重していくためにインフォームド・コンセントの必要性が認められる。

さらに教育・学校においても、医療のインフォームド・コンセントの役割が重視されるのと同様に学校と子ども・父母とのコミュニケーションをとることが重要であり、その結果「教育効果があがり」「教育の質が高まり」、また防災面などにおいても共通理解がなされ「学校の安全性が高まる」、そして「教師との信頼関係が高まる」とともに生徒や父母の「最善の自己決定を保障する」ということにつながるのではないか。その結果よりよい学校教育の環境の構築が可能となるものと考ええる。

一方、教育情報の阻害要因としては、医療の要因を先に述べたがこのことに対置して考えると教育・学校においても同じことが言えるのではないだろうか。すなわち、教師側としては「パターンリズム」「形式的な説明という考え」「方針や利害得失やマイナスの危険性について勉強不足」。子ども・父母側としては「おまかせ教育」「勉強不足」。制度的なものとしては「教師の時間的余裕の不足」「教師としてのメリットの認識不足」であろう。さらに学校特有のものとして考えられるのは、今日の教育は公教育で公立学校の設置が多く全ての子どもに対して教育や子どもが同じように扱われていると思う父母の安心感、学校教育は父母など全ての人が経験してきているのだから内容や結果を理解できるという安心感と父母の経験から子どもの成長が見通せるという安心感という将来的なことを展望しない現時点での安心感を父母は持っていると思われ、その日常の安心感が阻害要因をつくり出しているものと考ええる。しかし、これらに対しては教育は時代とともに内容も方法も変化し、子どもの発達についても毎日変化し個々多様であるということから考えると問題があると考えられる。

したがって、教育情報の提供のみならず情報の重要性についての認識教育も必要であると思われる。とくに、教師側においては、憲法の保障する権利にたった教育権の認識の必要性、子ども・父母側においては、権利の行使の認識、公刊物等の情報の利用方法の認識が必要でないかと考える。

Ⅳ ま と め

以上のことから、次のようにまとめることができよう。

教育における情報の公開は、憲法の保障するところである。今日では、「知る権利」を北海道公文書開示等に関する条例⁴⁰⁾に明記すべきであると北海道情報公開制度検討会小委員会が提言しているが、これらの知る権利、自己決定権は、医療と同様に教育においても尊重されなければならないと考える（表－5）。

教育情報の公開は、それが十分に実施されるならば画期的な教育行政改革の緒になると指摘されており、公開の原則が制度的に整備されるなど積極的に進める必要がある。このことは、とくに今日の社会においては家庭－地域－学校の連携が重要であると言われているが、現在で

表－５ 患者の諸権利を定める法律要綱案

医療機関および医療従事者の義務

- ・ 誠実に医療を提供する義務
- ・ 患者の権利を擁護する義務
- ・ 医療従事者としての研鑽義務

患者の権利

- ・ 自己決定権
- ・ 説明および報告を受ける権利
- ・ インフォームド・コンセントの方式、手続
- ・ 医療機関を選択する権利と転医・入退院を強制されない権利
- ・ 検証権
- ・ 医療記録の閲覧謄写請求権
- ・ 証明書等の交付請求権
- ・ 個人情報保護される権利
- ・ 快適な施設環境と在宅医療および私生活を保障される権利
- ・ 不当な拘束や虐待を受けない権利
- ・ 試験研究や特殊な医療における権利

(患者の権利法をつくる会：平成5年11月1日より)

は学校で決定したことについて他に協力を求めることが多く、できるだけ多く決定に参加してもらおうという姿勢はみられないとの指摘もあり、一方的な協力にしか過ぎない場合が多いと言われている。問題の解決は教師ばかりではなく、生徒自身、父母、市民、そして教育行政の総力をあげて取り組まなければならないが、それにもかかわらず教育に関する決定の過程を市民は知ることができないという状況にある。⁴²⁾したがって、これらのことについての改善に一層の努力が必要である。

インフォームド・コンセントは、医療においては前述したように有益な面が大きく、教育においても自己決定権も含め教育を受ける権利の保障、その保障される主体者の主体性からのインフォームド・コンセント、とくに十分な説明と理解、納得、同意、選択の導入を検討していく必要性が認められる。また、父母においても学校教育における「結果の平等」⁴³⁾を期待しており、その過程に関してはあまり関心を持たずさらに学校教育の過程を経ているので、その結果教育の情報が乏しくてもなんら違和感を感じず過ごしてきているのではないかと思われ、諸権利やインフォームド・コンセントへの認識を新たにしていける必要があると考える。

教育情報の実際においては、今日においても多岐多様な情報が提供されているがそれらは報告的な内容や協力を求める一方的な内容が多いと考えられ、必ずしも知る権利や自己決定権を保障するものではない。したがって、今後は教育の主体者として必要で適切である情報の提供が求められる。情報の公開は、単に情報を伝えるのではなく主体者と専門職業人の共同の決定にあるシステムでなければならない。

学校の自律や教師の教育の自由の根拠が父母・国民の信託を受けたものであり、その目的が子どもの学習権・発達権・一般人権の保障にあることは明らかであるので、子ども・親の知る権利と表現の自由、学校参加を確立する必要があると言わなければならない⁴⁴⁾、学校では日常から

情報をふまえた学校経営の展開を図ることが重要である。情報を収集するだけでなく、さまざまな人にそれを提供していくことが必要であり、理解と協力を得る立場から可能な限り情報を伝えていく必要がある。⁴⁵⁾医療では患者を主人公とする安全な医療の確立と患者と医療技術者間の連帯を追求するとのことに重要性がみいだされている。教育、学校においても同様であり学校共同体は欧米では実現されつつあるが、子ども・親の学校参加によって望ましい教育が実現できると思われる。⁴⁶⁾このようにすることによって利用者の利益が守られ、お互いの信頼関係がつくられより信頼性が高められよりよい教育環境が構築されるものとする。

情報には価値があり、情報の価値は情報が伝達されることによって発生される。情報の価値を決めているのは、情報の量だけではなく必要とされる内容にもよることは明らかである。⁴⁷⁾今後は、具体的に子どもや父母に、自己決定に必要とする価値のある情報の提供のあり方に関して学校において実際に調査分析し、どのように関係者に理解され利用されているかなどについて考察してこの問題の研究をさらに進めていきたい。

注・引用文献

- 1) 日本学術協力財団編：「インフォームド・コンセント ―日本学術会議主催公開講演会における記録―」 大蔵省印刷局 1996 p.84
- 2) 柳田邦男編：「元気が出るインフォームド・コンセント」 中央法規 1996 pp.2～4
- 3) 池永 満：「患者の権利」 九州大学出版会 1997 pp.I～IV
- 4) 坂本秀夫：「教育情報公開の研究」 学陽書房 1997 p.35
- 5) 永岡 順：「学校の危機管理」 東洋館出版社 1991 pp.218～219
- 6) 坂本秀夫：前掲書 p.292
- 7) ヨーロッパにおける患者の権利の諸原則共通体系の2
- 8) 同1・2・3
- 9) 池永 満：前掲書 pp.11～12
- 10) 実際のために、情報公開条例などが制定される。全国では昭和57年に山形県金山町が地方自治体で初めて制定、都道府県では昭和58年に神奈川県が制定、北海道では昭和61年に制定された
- 11) 患者の権利法をつくる会編：「カルテ開示」 明石書店 1997 pp.6～7
- 12) 池永 満：前掲書 p.78
- 13) 同上書 pp.80～82
- 14) 同上書 pp.67～69
- 15) 柳田邦男編：前掲書 pp.42～44
- 16) 池永 満：前掲書 pp.3～4
- 17) 患者の権利法をつくる会：「与えられる医療から参加する医療へ」 患者の権利法をつくる会 1995 p.2

- 18) 池永 満：前掲書 pp.77～78
- 19) 日本学術協力財団編：前掲書 pp.86～87
- 20) 池永 満：前掲書 pp.IV～V
- 21) 日本学術協力財団編：前掲書 p.94
- 22) 鹿内清三：「医療紛争の防止と対応策」 第一法規 1993 p.53
- 23) 同上書 p.76
- 24) 患者の権利法をつくる会：前掲書 pp.5～6
- 25) 池永 満：前掲書 p.73
- 26) 結城 忠：「学校における親の権利」 海鳴社 1994 pp.157～158
- 27) 日本弁護士連合会：「子どもの権利マニュアル」 こうち書房 1995 pp.206～214
- 28) 結城 忠：前掲書 p.160
- 29) 原口政敏：「情報公開と教師」 季刊教育法第 93 号 1993. 6 pp.19～24
- 30) 同上書 p.21
- 31) 石村善治：「教育と情報公開」 ジュリスト増刊・情報公開・個人情報保護 1994. 5 pp.39～43
- 32) 兼子 仁：「指導要録の開示は学校と子ども・父母との新たな関係をつくれるか」 季刊教育法第 93 号 1993.6 pp.4～10
- 33) 菱村幸彦：「教育情報の公開をどう考えるか」 季刊教育法第 93 号 1993. 6 pp.11～18
- 34) 西村絢子：「父母の学校参加」 学文社 1994 p.150
- 35) 結城 忠：前掲書 p.162
- 36) 西村絢子：前掲書 pp.53～83
- 37) 同上書 pp.84～92
- 38) 結城 忠：前掲書 p.168
- 39) 大村 平：「情報のはなし」 日科技連出版社 1970 p.100
- 40) 北海道情報公開条例は昭和 61 年制定
- 41) 坂本秀夫：前掲書 p.291
- 42) 同上書 pp.6～7
- 43) ジャック・コリノー：「不思議の国の学校教育」 第一法規 1997 pp.6～15
- 44) 坂本秀夫：前掲書 pp.296～297
- 45) 永岡 順：前掲書 p.125
- 46) 坂本秀夫：前掲書 p.304
- 47) 大村 平：前掲書 pp.13～167

参 考 文 献

- R. フェイドン／T. ビーチャム：「インフォームド・コンセント」 みすず書房 1994
- 秋山秀樹：「日本のインフォームド・コンセント」 講談社 1994

日本弁護士連合会：「国際人権規約と日本の司法・市民の権利」 こうち書房 1997

チャールズ・フマーナ：「世界人権ハンドブック」 明石書店 1994

国際連合広報局編：「創立 50 周年記念国連年鑑特別号国連半世紀の軌跡」 中央大学出版部 1997

兼子 仁・佐藤徳光・武藤仙令：「情報公開・個人情報条例運用事典」 悠々社 1991